



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月13日

上場会社名 リンナイ株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 5947

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.rinnai.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 内藤 弘 康

問合せ先責任者役職名 取締役常務執行役員 管理本部長 氏名 宮田 務 TEL (052) 361-8211

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	106,102	(14.1)	3,362	(28.0)	3,915	(17.0)
17年9月中間期	92,968	(1.8)	2,627	(25.5)	3,346	(21.2)
18年3月期	212,947		10,260		11,756	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,445	(72.6)	45	13	-	-
17年9月中間期	1,416	(44.8)	26	24	-	-
18年3月期	5,242		96	92	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 122百万円 17年9月中間期 11百万円 18年3月期 45百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 54,180,319株 17年9月中間期 53,971,345株 18年3月期 54,068,690株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	222,280	135,703	58.9	2,416	45
17年9月中間期	206,899	125,862	60.8	2,322	88
18年3月期	213,777	129,497	60.6	2,390	05

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 54,179,487株 17年9月中間期 54,184,113株 18年3月期 54,181,078株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,315	7,269	4,699	25,853
17年9月中間期	2,718	7,754	4,065	26,813
18年3月期	12,004	13,190	458	31,899

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	222,000	12,500	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 129円 20銭

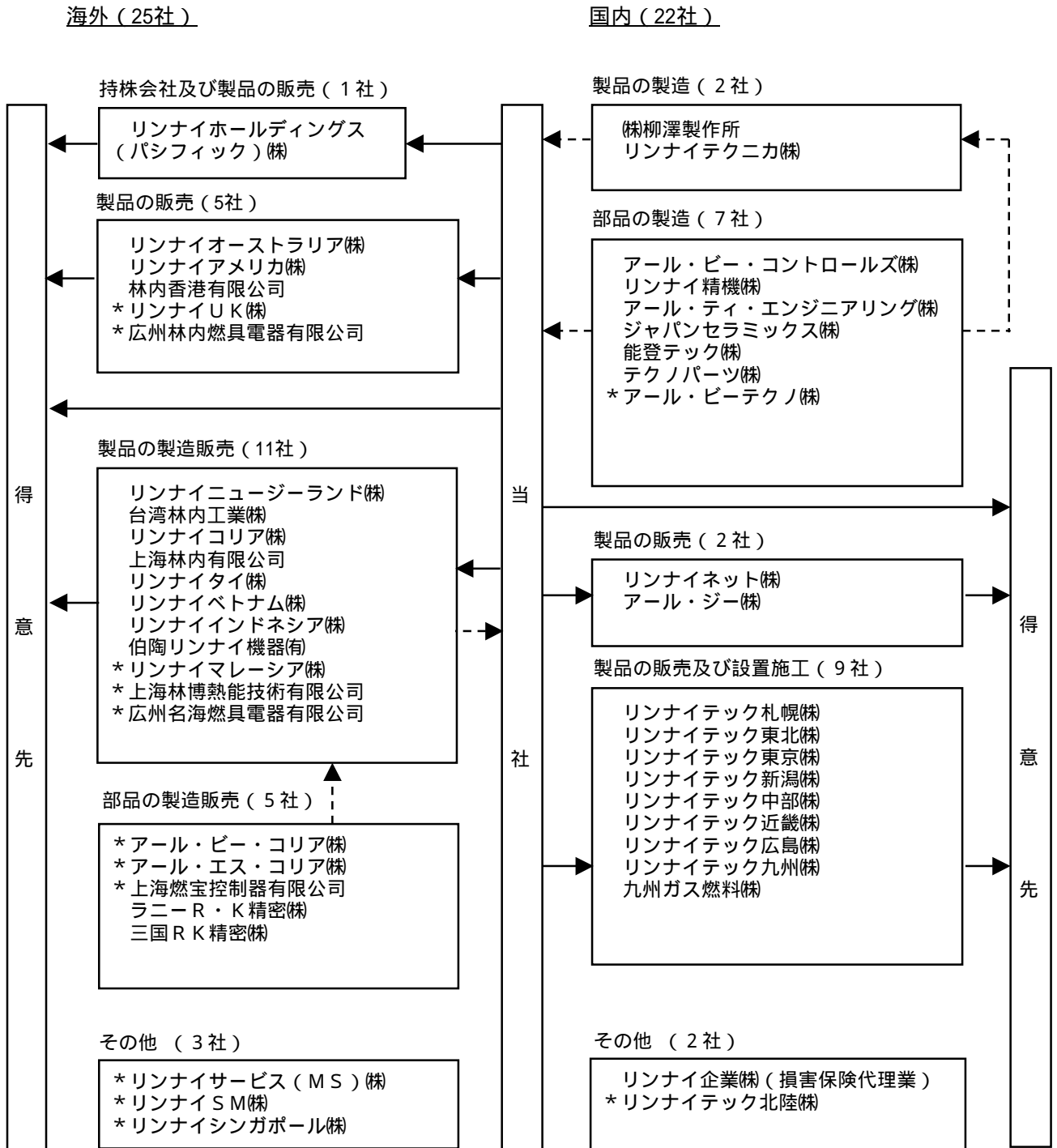
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料連結5ページをご参照下さい。

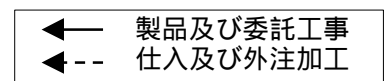
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社43社、ならびに関連会社4社、計48社で構成され、そのうち連結子会社は30社、持分法適用会社は2社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社
 * 非連結子会社
 持分法適用関連会社
 持分法非適用関連会社



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『熱』を通じて快適な暮らしを社会に提供することを企業使命観とし、常に安全安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、経営の基本理念として、「品質第一の顧客志向」「地球環境に配慮した商品提供」「生活文化の向上」「法の遵守」を掲げております。その実現に向けた努力で、高度な熱利用技術力、販売力の支えによる安定した経営基盤をもとに、グローバルに活動を展開し、総合熱エネルギー機器メーカーとして着実に成長を図ることで、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの方々に対し満足が得られるよう経営してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、将来の企業価値の増大を図るため、国内外の事業展開を推進し、より強固な企業体質確立を図るとともに、研究開発投資、設備投資および営業戦力の強化・充実に有効活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、長期的に連結ROE 8%達成を目標として取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、今後の更なる成長を目指し、2006年度を初年度とする中期経営計画「Vシフトプラン」を策定し、重点改革を柱に3年で体質転換を図る取り組みを展開いたします。

この中期経営計画は、一層厳しさを増す事業環境の中で、この3年間を新たな成長路線を確立する重要なフェーズと位置づけ、「3つの変革」と「5つの重点改革」を基本方針とし、企業価値および業績の向上を図ることを目的としております。

【 3つの変革 】

価値観の変革 ビジネスの変革 人材の変革

【 5つの重点改革 】

利益重視の経営

2008年度連結売上高2,800億円、営業利益200億円を中期目標と設定し、全社的な利益管理システムを構築いたします。不採算商品対策や型式数の削減など構造的な改革を進めると同時に、原価低減委員会を発足し関係子会社のコスト体質強化も含めグループ全体で原価低減活動を展開いたします。

新製品開発体制の強化

少子高齢化、環境意識の高まりなど社会構造や顧客ニーズの変化を先取りするため、マーケティング機能を強化し、ヒット商品の創出を図ります。また、開発技術力および商品化プロセスの強化を図り、商品リードタイムの短縮を進めます。

経営資源の効率的な配分と最大活用

今後の成長市場に投資の力点を置き、人・物・金の経営資源を戦略的に配分いたします。国内グループの再編成を進め、海外では米国、中国、欧州を軸に強化いたします。また、人材こそ最も重要かつ有効な経営資源であるという認識の下、教育プログラムを体系化し、次世代を担う国際人材の育成を図ります。

社会的責任に対する体制強化

企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス、法務機能の強化を図ります。また、当社グループ内のセルフチェック機能を強化し、内部統制の体制定着を進めてまいります。さらに、広報、IRの組織基盤を固め、情報開示ルールを整備し、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいります。

新しいビジネスモデルの構築

コージェネレーションシステムの早期実用化やハイブリッド商品開発など環境にやさしい先進の熱利用技術を追求してまいります。また、基幹情報システムを一新し、インターネットの活用など新たな手法の導入とIT技術の活用や組織横断的な取り組みによって業務プロセスの改革を進めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当中間期における国内経済は、個人消費の伸びが鈍化傾向にあるものの好調な企業業績を背景に設備投資が増加するなど、景気は民間需要に支えられ引き続き拡大を続けました。

当業界では、新設住宅着工において持家需要が回復するなど着工戸数は底堅く推移しております。しかしながら、電化攻勢が勢いを増す中、住宅設備市場における競争は一層激しさを強めております。

このような状況のもとで、当社グループは今期を初年度とする中期経営計画「Vシフトプラン」を策定し、重点改革を柱に3年で体質転換を図る取り組みをスタートいたしました。お客様へ快適な暮らしを提供することを使命とし、安心・安全・快適性の実現に向けた商品戦略、販売戦略を推し進めるとともに、総合熱エネルギー機器メーカーとして高度な熱利用技術と環境技術の強化に取り組んでまいりました。

販売面においては、国内の厳しい市場環境の中、堅調な住宅需要と高付加価値商品戦略の効果もあり増収を確保いたしました。海外では北米、アジア諸国での順調な業容の拡大と円安効果もあり好調に推移いたしました。

損益面におきましては、中期経営計画の高付加価値化戦略および構造改革を推進し、その効果が一部で表れてまいりました。しかしながら、期初における素材価格の急激な高騰を受け、さらなるコスト低減努力や商品の小売価格改定を実施いたしました。材料費高を十分に吸収するまでには至らず、特に国内においては厳しい状況を強いられました。一方、海外では増収効果に伴う利益増が後押しとなりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比14.1%増の1,061億2百万円、営業利益は前年同期比28.0%増の33億62百万円、経常利益は前年同期比17.0%増の39億15百万円、中間純利益におきましては、前年同期比72.6%増の24億45百万円となりました。部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

厨房機器部門

国内では主力のガスコンロにおいて、社会的テーマに対応すべく「2008年度改正省エネ基準達成」、「感震自動消火」など環境性・安全性の高い商品や、顧客ニーズである清掃性に優れた商品を市場に投入してまいりました。その結果、テーブルコンロにおいては幅広い価格帯で販売が伸びましたが、ビルトインタイプコンロにおいては電化攻勢の影響もあり、ほぼ前年並みの販売となりました。また、操作性に優れた食器洗い乾燥機においても好調に推移いたしました。海外においては韓国をはじめアジア各国において好調に推移し、厨房機器全体の売上高は前年同期比14.8%の増加となりました。

給湯機器部門

国内では給湯暖房機やふる給湯器などの熱源機において省エネ性に優れた高効率給湯器「エコジョーズ」の商品ラインアップの充実を図り、販売が伸びました。システム端末商品においては多様化が進む浴室の機能向上を狙った「除菌イオン」機能搭載の「ミストサウナ付浴室暖房乾燥機」や「浴室テレビ」が好評を得ております。一方、海外ではアメリカにおける瞬間式給湯器市場の拡大を背景に対米輸出が伸び、また中国では中国国産ボイラーの伸長があったため、給湯機器全体の売上高は前年同期比16.5%の増加となりました。

空調機器部門

国内では「音声メッセージ」の新機能を搭載したデザイン性に優れたガスファンヒーターの新規投入などにより順調に推移いたしました。また海外ではオセアニアにおける寒波の影響によりFF暖房機の輸出が好調となり、空調機器全体の売上高は前年同期比7.8%の増加となりました。

業用機器部門

国内ではほぼ前年並みの販売となりましたが、オーストラリアで業用給湯器が伸長し、韓国で業用オーブンの新製品販売が寄与するなど、海外では好調に推移いたしました。業用機器全体の売上高は前年同期比24.5%の増加となりました。

その他の部門

国内での各種部材販売の増加や国内外でガス機器のシステム商品化による施工売上が増加した結果、売上高は前年同期比5.6%の増加となりました。

(2) 通期の見通し

今後の国内経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、雇用情勢や所得環境にも改善が見られることから、内需拡大の期待感が膨らむ中で景気回復が続くものと予測されます。住宅設備業界におきましては、需要は今後も堅調に推移するものと見込んでおりますが、電化攻勢の影響、市場価格や材料市況の動向など先行きには不安定要素も多く、楽観はできない状況が続くものと予想いたします。

このような環境の中、中期経営計画の達成に向け、引き続き重点改革課題を推進してまいります。さらに、市場環境の変化に対応した新たな体制作りとして、安心・安全を最重点とする方針のもと、商品の全ライフサイクルにおいてお客様をサポートする体制作りや商品の供給体制の強化、より高度なIT技術利用によるお客様との連携強化など、諸施策を展開してまいります。

通期の業績予想につきましては、上期の売上が若干予想を上回りましたが、当社グループにとって最需要期である第3四半期の動向には不確定要素も残っており、現時点で通期の業績見通しに変更はありません。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況について、当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による33億15百万円の支出、投資活動による72億69百万円の支出、および財務活動による46億99百万円の収入等から、前期末に比べて60億46百万円（19.0%）減少し、258億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は前中間期に比べて14億81百万円（57.5%）増加したものの、売上債権の純増減額が47億7百万円の増加（前中間期は8億39百万円の減少）であり、また、たな卸資産の純増加額も前年同期に比べて30億11百万円（96.6%）増加しました。一方で仕入債務の純増減額も14億67百万円の増加（前中間期は15億78百万円の減少）でありました。これらの結果、営業活動による資金の支出は33億15百万円と、前中間期に比べて5億97百万円（22.0%）増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有価証券の売却による収入が9億95百万円（90.5%）増加したことを反映し、投資活動の結果支出した資金は72億69百万円となり、前中間期に比べて4億85百万円（6.3%）減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

在外子会社における長短借入金純増減による資金の調達額が16億71百万円（前中間期比47.6%）増加しましたが、前中間期には自己株式の売却による収入が12億84百万円あったことなどから、財務活動により得られた資金は、46億99百万円となり、前中間期に比べて6億33百万円（15.6%）増加しました。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした燃焼機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあり得ます。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と厨房機器・給湯機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) 原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社グループは今後とも市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外14ヶ国の関係会社での事業活動に注力しております。連結売上高に占める海外売上高は、当中間連結会計期間において372億99百万円（連結売上高比35.2%）であり、今後増大すると予想しております。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(4) 海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に子会社、関連会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 製品の品質について

当社グループは、世界中の工場で製品開発から生産まで、I S O等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響について

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(注) 将来に関する事項につきましては、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産							
現金及び預金	19,465		17,336		2,128	19,029	
受取手形及び売掛金	68,911		58,357		10,554	63,818	
有価証券	14,351		15,803		1,451	20,845	
たな卸資産	30,416		27,607		2,808	24,222	
繰延税金資産	2,366		2,561		195	1,816	
その他	1,991		3,388		1,397	2,531	
貸倒引当金	1,687		655		1,032	1,224	
流動資産合計	135,814	61.1	124,400	60.1	11,414	131,039	61.3
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	14,792		14,896		104	14,928	
機械装置及び運搬具	9,167		8,820		347	8,983	
工具器具及び備品	6,874		6,945		70	6,297	
土地	13,062		11,975		1,087	12,499	
建設仮勘定	1,064		1,060		3	901	
有形固定資産合計	44,961	20.2	43,698	21.1	1,263	43,611	20.4
無形固定資産	1,098	0.5	892	0.4	206	951	0.4
投資その他の資産							
投資有価証券	29,273		25,919		3,354	25,862	
出資金	608		440		167	519	
長期貸付金	14		20		6	17	
繰延税金資産	2,401		2,417		16	2,635	
その他	8,802		9,527		724	9,391	
貸倒引当金	694		417		276	252	
投資その他の資産計	40,405	18.2	37,908	18.3	2,497	38,173	17.9
固定資産合計	86,466	38.9	82,498	39.9	3,967	82,737	38.7
資産合計	222,280	100.0	206,899	100.0	15,381	213,777	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	44,010		37,137		6,873	42,492	
短期借入金	15,686		12,357		3,329	10,844	
未払金	7,814		7,148		665	8,452	
未払消費税等	210		200		9	344	
未払法人税等	1,792		1,430		362	1,594	
賞与引当金	2,590		2,319		270	1,979	
アフターサービス引当金	-		1,160		1,160	-	
その他	3,094		2,875		219	2,937	
流 動 負 債 合 計	75,198	33.8	64,628	31.2	10,569	68,644	32.1
固 定 負 債							
長期借入金	5,932		6,367		435	5,268	
繰延税金負債	2		2		0	2	
退職給付引当金	2,943		3,036		92	2,956	
役員退職慰労金引当金	1,417		1,700		282	1,736	
その他	1,083		1,013		69	1,009	
固 定 負 債 合 計	11,379	5.1	12,120	5.9	741	10,973	5.1
負 債 合 計	86,577	38.9	76,749	37.1	9,828	79,617	37.2

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(少数株主持分)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
少数株主持分	-	-	4,286	2.1	4,286	4,661	2.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	-	-	6,459	3.1	6,459	6,459	3.0
資 本 剰 余 金	-	-	8,719	4.2	8,719	8,719	4.1
利 益 剰 余 金	-	-	109,851	53.1	109,851	112,918	52.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	994	0.5	994	656	0.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	76	0.0	76	838	0.4
自 己 株 式	-	-	85	0.0	85	94	0.0
資 本 合 計	-	-	125,862	60.8	125,862	129,497	60.6
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	-	-	206,899	100.0	206,899	213,777	100.0
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
資 本 金	6,459	2.9	-	-	6,459	-	-
資 本 剰 余 金	8,719	3.9	-	-	8,719	-	-
利 益 剰 余 金	115,038	51.8	-	-	115,038	-	-
自 己 株 式	99	0.0	-	-	99	-	-
株 主 資 本 合 計	130,117	58.5	-	-	130,117	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	466	0.2	-	-	466	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	337	0.2	-	-	337	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	804	0.4	-	-	804	-	-
少 数 株 主 持 分	4,781	2.2	-	-	4,781	-	-
純 資 産 合 計	135,703	61.1	-	-	135,703	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	222,280	100.0	-	-	222,280	-	-

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増 減		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	106,102	100.0	92,968	100.0	13,134	14.1	212,947	100.0
売 上 原 価	77,908	73.4	68,410	73.6	9,497	13.9	157,000	73.7
売 上 総 利 益	28,194	26.6	24,557	26.4	3,636	14.8	55,947	26.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,831	23.4	21,930	23.6	2,901	13.2	45,686	21.5
営 業 利 益	3,362	3.2	2,627	2.8	735	28.0	10,260	4.8
営 業 外 収 益	1,148	1.1	1,253	1.3	104	8.4	2,679	1.3
受 取 利 息	318		238		79		546	
受 取 配 当 金	89		89		0		160	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	122		11		111		45	
為 替 差 益	399		678		279		1,393	
そ の 他	218		235		16		533	
営 業 外 費 用	595	0.6	534	0.6	61	11.6	1,183	0.6
支 払 利 息	491		406		84		855	
手 形 売 却 損	98		126		28		307	
そ の 他	6		0		5		20	
経 常 利 益	3,915	3.7	3,346	3.6	568	17.0	11,756	5.5
特 別 利 益	311	0.3	575	0.6	264	45.9	656	0.3
固 定 資 産 売 却 益	4		110		106		118	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	124		437		312		447	
そ の 他	181		26		155		90	
特 別 損 失	168	0.2	1,344	1.4	1,176	87.5	2,987	1.4
固 定 資 産 除 却 損	109		72		36		241	
減 損 損 失	-		27		27		27	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20		37		16		61	
役 員 退 職 慰 労 金	30		-		30		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		330		330		870	
ア フ タ ー サ ー ビ ス 引 当 金 繰 入	-		800		800		-	
そ の 他	7		76		69		1,785	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,058	3.8	2,577	2.8	1,481	57.5	9,425	4.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,052	1.9	1,667	1.8	384	23.0	3,886	1.8
法 人 税 等 調 整 額	183	0.2	313	0.3	130	41.5	481	0.2
少 数 株 主 損 失 ()	255	0.2	193	0.2	62	32.1	184	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,445	2.3	1,416	1.5	1,028	72.6	5,242	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		8,719		8,719
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		8,719		8,719
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		109,184		109,184
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 (当 期) 純 利 益	1,416	1,416	5,242	5,242
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	697		1,456	
役 員 賞 与	2		2	
自 己 株 式 処 分 差 損	45		45	
そ の 他	3	749	4	1,508
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		109,851		112,918

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,459	8,719	112,918	94	128,002
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	758	-	758
利益処分による役員賞与(注)	-	-	2	-	2
中間純利益	-	-	2,445	-	2,445
自己株式の取得	-	-	-	5	5
自己株式の処分	-	0	-	0	0
新規連結に伴う増加額	-	-	438	-	438
その他	-	-	2	-	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,119	4	2,115
平成18年9月30日残高	6,459	8,719	115,038	99	130,117

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	656	838	1,494	4,661	134,159
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	758
利益処分による役員賞与(注)	-	-	-	-	2
中間純利益	-	-	-	-	2,445
自己株式の取得	-	-	-	-	5
自己株式の処分	-	-	-	-	0
新規連結に伴う増加額	-	-	-	-	438
その他	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	189	501	690	119	570
中間連結会計期間中の変動額合計	189	501	690	119	1,544
平成18年9月30日残高	466	337	804	4,781	135,703

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		連結キャッシュ・フロー計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	増 減	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,058	2,577		9,425
減価償却費	3,368	3,442		7,665
賞与引当金の増加額(又は減少額())	608	334		△ 6
退職給付引当金等の減少額()	△ 338	△ 109		△ 164
前払年金費用の増加額()	△ 431	△ 257		△ 643
受取利息及び受取配当金	△ 407	△ 328		△ 706
支払利息	491	406		855
持分法による投資利益	△ 122	△ 11		△ 45
固定資産除却損	109	72		241
売上債権の減少額(又は増加額())	△ 4,707	839		△ 3,057
たな卸資産の減少額(又は増加額())	△ 6,127	△ 3,116		705
仕入債務の増加額(又は減少額())	1,467	△ 1,578		3,210
未払消費税の減少額()	△ 136	△ 240		△ 95
役員賞与の支払額	△ 3	△ 3		△ 3
その他	704	△ 2,313		△ 692
小計	△ 1,469	△ 285	△ 1,183	16,688
利息及び配当金の受取額	465	412		762
利息の支払額	△ 461	△ 354		△ 850
法人税等の支払額	△ 1,850	△ 2,490		△ 4,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,315	△ 2,718	△ 597	12,004
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出	△ 4,088	△ 3,082		△ 8,810
定期預金等の払戻による収入	4,018	3,290		9,120
有価証券の売却による収入	2,095	1,099		1,205
有形固定資産の取得による支出	△ 4,232	△ 4,829		△ 8,620
有形固定資産の売却による収入	55	225		233
無形固定資産の取得による支出	△ 99	△ 184		△ 323
投資有価証券の取得による支出	△ 5,267	△ 5,052		△ 7,554
投資有価証券の売却による収入	392	664		1,514
その他	△ 143	112		44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,269	△ 7,754	485	△ 13,190
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	5,361	4,475		1,602
長期借入れによる収入	695	—		—
長期借入金の返済による支出	△ 875	△ 966		△ 1,830
自己株式の売却による収入	0	1,284		1,284
少数株主への株式の発行による収入	297	—		—
配当金の支払額	△ 758	△ 697		△ 1,455
少数株主への配当金の支払額	△ 15	△ 22		△ 43
その他	△ 5	△ 7		△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,699	4,065	633	△ 458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 244	257	△ 502	581
現金及び現金同等物の減少額()	△ 6,130	△ 6,149	19	△ 1,063
現金及び現金同等物の期首残高	31,899	32,962	△ 1,063	32,962
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	84	—	84	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,853	26,813	△ 960	31,899

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
- 連結子会社の数 30社
 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。
 なお、リンナイベトナム(株)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- 主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレーシア(株)
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
- 持分法適用関連会社の数 2社
 伯陶リンナイ機器(有)
 リンナイインドネシア(株)
 リンナイインドネシア(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。
 持分法適用会社は、何れも中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日と異なっているため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。
- 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 リンナイマレーシア(株)
 (持分法を適用しない理由)
 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
- 中間連結決算日と中間決算日異なる連結子会社 11社 (中間決算日 6月30日)
 中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法
- たな卸資産
 製 品 原則として先入先出法による原価法
 原 材 料 原則として最終仕入原価法による原価法
- (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| 建物及び構築物 | 7年 ~ 50年 |
| 機械及び装置 | 10年 ~ 17年 |
| 工具器具及び備品 | 2年 ~ 15年 |
- (3)重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(3)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当中間連結会計期間の損益として処理しておりますが、当中間連結会計期間末においては該当事項はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 ... 為替相場変動による損失の可能性があるもの

ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

その他

取引権限及び取引限度額を定めた社内ル・ルに従い、これを行っております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は130,921百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注 記 事 項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	70,214 百万円	68,086 百万円	66,901 百万円
(2)担保に供している資産及びその対応債務			
（担保提供資産）定期預金	1,925 百万円	1,732 百万円	1,879 百万円
建物	3,986 百万円	3,965 百万円	3,902 百万円
機械装置	660 百万円	429 百万円	611 百万円
土地	3,492 百万円	2,202 百万円	2,945 百万円
合計	10,064 百万円	8,329 百万円	9,338 百万円
（担保対応債務）手形割引	3,600 百万円	5,316 百万円	7,114 百万円
短期借入金	3,023 百万円	2,299 百万円	2,694 百万円
長期借入金	311 百万円	419 百万円	431 百万円
(3)保証債務残高	441 百万円	561 百万円	466 百万円
(4)受取手形割引残高	3,942 百万円	5,334 百万円	7,274 百万円
(5)受取手形裏書譲渡残高	668 百万円	856 百万円	1,722 百万円
(6)中間連結会計期間末日満期手形			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 1,375 百万円 支払手形 68 百万円

2. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	-	-	54,216
自己株式				
普通株式(注)	35	1	0	36

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(2)配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	14	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	758	利益剰余金	14	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額の関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	19,465 百万円	17,336 百万円	19,029 百万円
有価証券勘定	14,351 百万円	15,803 百万円	20,845 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,666 百万円	4,120 百万円	4,672 百万円
償還期日が3ヶ月を超える債券等	2,298 百万円	2,206 百万円	3,303 百万円
現金及び現金同等物	25,853 百万円	26,813 百万円	31,899 百万円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社企業グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 : 百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	71,724	22,208	12,170	106,102	—	106,102
(2)セグメント間の内部売上高	8,232	976	394	9,603	(9,603)	—
計	79,956	23,184	12,564	115,705	(9,603)	106,102
営業費用	77,395	23,764	11,056	112,216	(9,476)	102,739
営業利益	2,561	△ 579	1,507	3,489	(126)	3,362

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位 : 百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,257	16,713	9,997	92,968	—	92,968
(2)セグメント間の内部売上高	5,953	921	303	7,178	(7,178)	—
計	72,210	17,635	10,301	100,147	(7,178)	92,968
営業費用	70,358	18,177	9,037	97,573	(7,232)	90,340
営業利益	1,852	△ 542	1,263	2,574	53	2,627

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 : 百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	149,346	42,021	21,579	212,947	—	212,947
(2)セグメント間の内部売上高	13,390	1,914	471	15,776	(15,776)	—
計	162,737	43,935	22,050	228,724	(15,776)	212,947
営業費用	155,984	43,244	19,402	218,632	(15,945)	202,687
営業利益	6,752	691	2,647	10,091	168	10,260

(注) 1 . 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	24,216	13,082	37,299
連結売上高	—	—	106,102
海外売上高の連結売上高に占める割合	22.8%	12.3%	35.2%

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	19,087	10,821	29,908
連結売上高	—	—	92,968
海外売上高の連結売上高に占める割合	20.5%	11.6%	32.2%

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	46,903	23,109	70,012
連結売上高	—	—	212,947
海外売上高の連結売上高に占める割合	22.0%	10.9%	32.9%

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等
その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,361	4,686	2,325
(2) 債 券	24,030	22,497	△ 1,533
(3) そ の 他	597	567	△ 29
合 計	26,988	27,751	762

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) MMF等	2,922 11,581

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,339	4,559	2,220
(2) 債 券	20,173	19,616	△ 556
(3) そ の 他	3,003	2,999	△ 4
合 計	25,516	27,175	1,659

(注) 当中間連結会計期間中に21百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) MMF等	2,889 10,597

前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,344	5,081	2,737
(2) 債 券	21,677	20,064	△ 1,613
(2) そ の 他	3,039	2,997	△ 41
合 計	27,061	28,143	1,082

(注) 当連結会計年度中に19百万円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) MMF等	2,894 14,578

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

(1) 生産実績

機 器 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	33,164	36.5	29,599	36.8	3,565	12.0	63,842	36.3
給 湯 機 器	39,531	43.5	35,785	44.5	3,745	10.5	80,124	45.5
空 調 機 器	9,647	10.6	7,929	9.9	1,717	21.7	16,365	9.3
業 用 機 器	1,671	1.8	1,276	1.6	395	31.0	2,723	1.5
そ の 他	6,935	7.6	5,866	7.3	1,069	18.2	12,974	7.4
合 計	90,950	100.0	80,457	100.0	10,492	13.0	176,030	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

機 器 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	1,700	9.0	1,691	10.5	9	0.5	3,559	9.6
給 湯 機 器	8,038	42.5	6,542	40.7	1,496	22.9	14,287	38.4
空 調 機 器	1,104	5.8	1,003	6.2	101	10.1	3,355	9.0
業 用 機 器	2,234	11.8	1,724	10.7	509	29.5	3,758	10.1
そ の 他	5,829	30.8	5,127	31.9	701	13.7	12,202	32.8
合 計	18,906	100.0	16,088	100.0	2,818	17.5	37,164	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注の状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

機 器 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
厨 房 機 器	34,567	32.6	30,113	32.4	4,453	14.8	66,049	31.0
給 湯 機 器	47,266	44.5	40,579	43.6	6,687	16.5	92,860	43.6
空 調 機 器	8,847	8.3	8,211	8.8	636	7.8	22,455	10.5
業 用 機 器	3,731	3.5	2,997	3.2	733	24.5	6,396	3.0
そ の 他	11,688	11.0	11,066	11.9	622	5.6	25,186	11.8
合 計	106,102	100.0	92,968	100.0	13,134	14.1	212,947	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

平成19年3月期 中間決算発表(参考資料)

平成18年11月13日
リンナイ株式会社
(コード番号 5947)

連結決算の内容

連結状況 当社と子会社30社を連結しております。その他、持分法適用会社2社は中間純利益を
持分のみ加算しております。主な子会社の内容については別紙のとおりです。

1. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	18年9月中間期			17年9月中間期	
	実績	(売上比)	(前年比)	実績	(売上比)
売上高	106,102	100.0	14.1	92,968	100.0
営業利益	3,362	3.2	28.0	2,627	2.8
経常利益	3,915	3.7	17.0	3,346	3.6
中間純利益	2,445	2.3	72.6	1,416	1.5

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	18年9月中間期			17年9月中間期	
	実績	(構成比)	(前年比)	実績	(構成比)
厨房機器	34,567	32.6	14.8	30,113	32.4
給湯機器	47,266	44.5	16.5	40,579	43.6
空調機器	8,847	8.3	7.8	8,211	8.8
業用機器	3,731	3.5	24.5	2,997	3.2
その他	11,688	11.0	5.6	11,066	11.9
合計	106,102	100.0	14.1	92,968	100.0

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費 (単位:百万円)

	18年9月中間期 実績	17年9月中間期 実績
設備投資額	4,409	4,358
減価償却額	3,368	3,442
研究開発費	3,359	3,299

2. 通期予想

(1)業績の推移

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期		17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	222,000	100.0	212,947	100.0	202,034	100.0	200,094	100.0	189,685	100.0
営業利益	12,300	5.5	10,260	4.8	10,822	5.4	16,272	8.1	13,173	6.9
経常利益	12,500	5.6	11,756	5.5	12,235	6.1	15,158	7.6	12,735	6.7
当期純利益	7,000	3.2	5,242	2.5	6,577	3.3	8,556	4.3	8,603	4.5

(2)機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期		17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	69,200	31.2	66,049	31.0	64,328	31.8	67,659	33.8	63,584	33.5
給湯機器	97,500	43.9	92,860	43.6	91,058	45.1	88,276	44.1	83,653	44.1
空調機器	23,600	10.6	22,455	10.5	18,679	9.2	17,565	8.8	17,129	9.0
業用機器	6,800	3.1	6,396	3.0	5,945	2.9	6,206	3.1	5,817	3.1
その他	24,900	11.2	25,186	11.8	22,022	10.9	20,385	10.2	19,499	10.3
合計	222,000	100.0	212,947	100.0	202,034	100.0	200,094	100.0	189,685	100.0

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	19年3月期 予想	18年3月期 実績	17年3月期 実績	16年3月期 実績	15年3月期 実績
設備投資額	9,311	8,047	8,347	8,839	5,893
減価償却費	7,343	7,665	7,016	6,468	6,312
研究開発費	6,866	6,779	6,345	5,776	5,542

* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体決算の内容

1. 中間期の業績と機器別の売上

(1)業績

(単位:百万円)

	18年9月中間期			17年9月中間期	
	実績	(売上比)	(前年比)	実績	(売上比)
売上高	75,480	100.0	10.7	68,205	100.0
営業利益	1,206	1.6	16.3	1,037	1.5
経常利益	2,409	3.2	8.9	2,213	3.2
中間純利益	1,538	2.0	22.8	1,252	1.8

(2)機器別売上

(単位:百万円)

	18年9月中間期			17年9月中間期	
	実績	(構成比)	(前年比)	実績	(構成比)
厨房機器	26,893	35.6	10.3	24,383	35.7
給湯機器	35,523	47.1	13.0	31,423	46.1
空調機器	6,314	8.4	6.0	5,957	8.7
業用機器	1,174	1.6	-0.5	1,180	1.7
その他	5,573	7.4	5.9	5,261	7.7
合計	75,480	100.0	10.7	68,205	100.0
うち輸出	12,648	16.8	24.6	10,148	14.9

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費 (単位:百万円)

	18年9月中間期 実績	17年9月中間期 実績
設備投資額	1,872	2,937
減価償却額	2,066	2,263
研究開発費	2,823	2,866

2. 通期予想

(1)業績の推移

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期		17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	157,000	100.0	153,166	100.0	151,414	100.0	151,558	100.0	142,471	100.0
営業利益	5,500	3.5	3,911	2.6	5,487	3.6	9,866	6.5	7,858	5.5
経常利益	7,300	4.7	5,977	3.9	7,168	4.7	10,651	7.0	9,635	6.8
当期純利益	4,100	2.6	2,924	1.9	4,145	2.7	6,079	4.0	8,366	5.9

(2)機器別の売上高と構成比

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期		17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	54,500	34.7	53,188	34.7	53,735	35.5	55,458	36.6	50,531	35.5
給湯機器	72,900	46.4	70,742	46.2	71,685	47.3	70,224	46.3	66,751	46.9
空調機器	15,600	9.9	15,262	10.0	12,880	8.5	11,953	7.9	12,503	8.8
業用機器	2,500	1.6	2,293	1.5	2,499	1.7	2,579	1.7	2,564	1.8
その他	11,500	7.3	11,678	7.6	10,612	7.0	11,342	7.5	10,120	7.0
合計	157,000	100.0	153,166	100.0	151,414	100.0	151,558	100.0	142,471	100.0
うち輸出	22,700	14.5	20,278	13.3	16,990	11.2	16,204	10.7	16,582	11.6

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	19年3月期 予想	18年3月期 実績	17年3月期 実績	16年3月期 実績	15年3月期 実績
設備投資額	5,110	4,720	5,312	6,256	3,428
減価償却費	4,700	5,145	4,739	4,174	3,972
研究開発費	5,800	5,796	5,501	5,016	4,922

* 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。